

■ なおも市場を揺さぶり続ける「ホルムズ問題」

ドル/円が160円超の水準にせり上がってきた。NY原油先物価格(WTI)が6月限で一時的にも108ドル台に乗せる動きとなっているのだから無理もない。あらためて「有事のドル買い」が活発になっているわけである。

またしても、トランプ米大統領がイランに対して強硬な姿勢で臨む可能性がある^と伝わる。トランプ氏は「イランが行動を起こさなければ軍事行動を検討」と述べたとされる。想定していた通りの展開ではあり、「どうせ、またTACOだろう」、「ただの我慢比べであり、ときが来れば妥協せざるを得なくなる」との思いもあるが、現実問題、国際金融市場は少々期待外れなトランプ氏の粗暴な発言の連打に一定の警戒を怠れないでいる。

28日に閉幕した日銀金融政策決定会合では、政策金利の据え置きに反対(利上げを提案)とする委員が3人もいたことが一種のサプライズを巻き起こしたが、会合後の会見で植田総裁が早期の利上げには慎重と解される“学者然とした”発言に終始したことで、一旦買いが強まった円は再び売り戻される始末となった。

既知のとおり、日銀は3月下旬にいきなり「日本経済の需要と供給力の差を示す『需給ギャップ』を再推計したところ、22年1~3月期以降は需要超過のプラス圏にある」との見方を示した。そうであるならば、所謂「デフレ脱却の4条件」は以前から満たされていることになり、デフレ脱却が事実ならば政策金利が3年ぶりの水準に引き上げられるのは妥当ということになる。

つまり、日銀が再推計の結果をわざわざ公表したのは、早期利上げ判断を下すための“地ならし”であると市場が受け止めるのは無理からぬところ。しかし、現実的には高市政権の意向(圧力?)と中東情勢の混迷によって利上げの強行は回避されることとなった。

他方、昨日(29日)まで行われていた米連邦公開市場委員会(FOMC)では、3人の委員が金利据え置きに賛成したものの、声明文に緩和バイアスを盛り込むことに反対したと伝わる。そのことを市場が「タカ派的」と受け止めるのは道理と言える。

まして、今回は米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の会見で、5月15日の任期切れ後も「FRB理事として引き続き職務を務める」と述べている。元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏が次期議長に就任する流れとなるなか、パウエル氏がFRBの独立性を守るために理事として留任する意向を示したことは、市場にとっては米利下げが先送りされる可能性が高まると映る。

つまるところ、足元のドル/円の上昇には複数の要因が絡む。むろん、それらは其々が先々のインフレ警戒を想起させる「ホルムズ問題」を起因としているわけで、同問題が少しでもクリアにならない限りは今後も市場を揺さぶり続けることとなる。

ただ、今後ドル/円が24年7月高値の161.95円に近い水準まで上昇することがあれば、さすがに本邦当局が介入に打って出るとの見方も根強い。当然、介入警戒感が強まるなかで自ずと一段の上値は限られやすくなる^と見るのが妥当であろう。少なくとも、ここからドル/円の更なる上値を追うことには慎重でありたいと考える。

個人的には、今回160円近辺で仕掛けたショートを一旦ロス・カットする必要に迫られたが、再び160円処を下回ってきた場合には、あらためて慎重にショートを振りたいと考える。



一方、ユーロ/ドルについては、前回更新分の本欄でも述べたように、3月13日安値から4月17日高値までの上げに対する38.2%押しの水準=1.1680ドル処(左図参照)からの押し目買いスタンスを継続したい。むろん、本日(30日)行われる欧州中央銀行(ECB)理事会の結果を踏まえたうえで検討することが肝要だ。

(04月23日 11:20)